

今週（7月13日から7月17日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、13日にTB 3M物の発行・償還、14日に源泉税揚げといった資金不足要因が見られる一方で、各種オペ要因による増加要因もあり、日銀当座預金残高は概ね445兆円前後での推移となった。週明けの13日から積み最終日となる15日は、都銀・信託・地銀・証券といった様々な業態からの調達意欲が旺盛で、▲0.03～▲0.01%の出合いが中心の過熱感の強いマーケットとなった。新しい積み期間初日となった16日は、一部調達サイドに様子見姿勢が見られたことで、出合いレートは前日比で低下した。週末17日は3日積みとなったことで取り手の調達意欲が再び強まり、▲0.04～▲0.03%を中心にした出合いとなり、強含みの展開となった。ターム物の出合いは新積み期スタートでの調達希望が強く、1～2Wのショートタームで▲0.04～▲0.03%のレンジで推移した。7月14～7月15日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。

●レポ市場

今週のGC T/Nの水準は、積み期を跨ぐ週となったものの、レートに特段の変化は見られなかった。短国の発行量が多いこともあって、概ね▲0.095～▲0.055%のレンジで落ち着いて推移した。SC個別銘柄では、5年133～144、10年336～359、20年162～172、30年59～66、40年9～13などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3M物においては、需給悪化懸念から▲0.090～▲0.082%出合いと、軟調に推移した。6M物や1Y物においては、日銀の保有割合が高い銘柄が買入オペ対象外とされる動きが見られていることから、買い進まれるような動きは見られず、6M物は▲0.184～▲0.172%、1Y物は▲0.181～▲0.162%での出合いと、先週と同水準で推移した。14日に実施された短国買入オペは、前回から5,000億円増額の30,000億円でオファーされた。平均落札利回り較差+0.010%、按分落札利回り較差+0.001%と、一部に売却需要が見られたものの、無難な結果となった。16日に実施された1Y物の入札は、WI取引において▲0.166～▲0.162%での出合いが見られる中、平均落札利回り▲0.1816%、按分落札利回り▲0.1637%となった。一部に強い需要が見られたことでテールは大きく開いたものの、無難な結果であった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.179～▲0.170%出合いと堅調に推移した。17日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.085～▲0.082%での出合いが見られる中、平均落札利回り▲0.0874%、按分落札利回り▲0.0822%と、無難な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットにおいては、▲0.090～▲0.0874%出合いと、堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、15日、20日の五・十日発行を挟み、先週に比べて活況な週となった。電気機器業態では2,000億円以上を発行する先が見られるなど、良好な発行環境が継続している。こうした大型発行により、週間の金額ベースでみると、3,900億円程度の償還に対して、8,000億円程度の発行と大幅な発行超となった。市場残高は、先週に引き続き、24兆円台後半の高水準で推移している。発行レートについては、引き続き0%程度から浅いマイナスと低水準で推移している。新型コロナオペを背景に、強いビッドも散見され、一部では前回（6月25日オファー分）のCP等買入オペの按分レートを下回る強い水準で決着する銘柄も見られた。17日にはCP等買入オペが、予定通り6,000億円でオファーされた。結果は、平均落札レート▲0.001%、按分レート▲0.002%と、前回比で平均は低下し、按分は上昇した。また、今回より買入日がT+2に変更された。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
7/13（月）	22,784.74	0.025	106.83	△ 0.019	△ 0.062	4,473,000
7/14（火）	22,587.01	0.020	107.24	△ 0.017	△ 0.075	4,450,600
7/15（水）	22,945.50	0.020	107.28	△ 0.014	△ 0.076	4,459,700
7/16（木）	22,770.36	0.010	106.95	△ 0.050	△ 0.082	4,460,200
7/17（金）	22,696.42	0.010	107.26	△ 0.037	△ 0.063	4,489,900

来週・再来週（7月20日から7月31日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
7/20 (月)	金融政策決定会合議事要旨(6月15・16日分 8:50) 6月の貿易統計(財務省 8:50)				
7/21 (火)	6月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	TB6M 31,000億円 7/27発行	20Y 12,000億円 7/22発行	交付税借入 10,000億円 7/31借入	
7/22 (水)	月例経済報告(内閣府)	TB3M 76,400億円 7/27発行			6月の米中古住宅販売
7/23 (木)	海の日				
7/24 (金)	スポーツの日				6月の米新築一戸建て販売件数
7/27 (月)	決定会合における主な意見(7月14・15日分 8:50) 5月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				6月の米耐久財新規受注
7/28 (火)	6月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	40Y 5,000億円(見込) 7/29発行			米FOMC(1日目) 5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 7月の米CB消費者信頼感指数
7/29 (水)					米FOMC(2日目)
7/30 (木)	6月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 30,000億円(見込) 8/3発行	交付税借入 10,000億円(見込) 8/7借入		4-6月期の米GDP速報値
7/31 (金)	6月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 6月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 7月の消費動向調査(内閣府 14:00) 6月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	TB3M 76,400億円(見込) 8/3発行			6月の米個人所得・消費支出 7月のシカゴPM景況感指数 4-6月期のユーロ圏GDP1次速報 7月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
7/20 (月)	▲ 1,100	▲ 40,900	▲ 42,000	国債買入 CP買入	▲ 300	12,400	12,100	▲ 29,900	TB3M発行▲76400償還50300 TB1Y発行▲35000償還8300 変動15Y償還11800 エネルギー借入▲7500期日7000
7/21 (月)	▲ 1,000	2,000	1,000	CP買入		6,000	6,000	7,000	
7/22 (月)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000				0	▲ 5,000	20Y発行▲12000
7/23 (木)	海の日								
7/24 (金)	スポーツの日								
週 間 合 計	▲ 4,100	▲ 41,900	▲ 46,000	—	▲ 300	18,400	18,100	▲ 27,900	
7/27 (月)	0	▲ 43,000	▲ 43,000	全店共通 新型コロナ支援	▲ 1,900 ▲ 200		▲ 2,100	▲ 45,100	TB3M発行▲76400償還56400 TB6M発行▲31000 交付税借入▲11000期日10500
7/28 (火)	0	2,000	2,000	社債買入		2,000	2,000	4,000	
7/29 (水)	0	▲ 2,000	▲ 2,000				0	▲ 2,000	40Y発行▲5000 交付税借入▲11000期日10500
7/30 (木)	▲ 1,000	5,000	4,000				0	4,000	
7/31 (金)	100	8,000	8,100	CP買入 国債売却先(米ドル)	2,100	6,000	8,100	16,200	交付税借入▲11000期日10500
週 間 合 計	▲ 900	▲ 30,000	▲ 30,900	—	0	8,000	8,000	▲ 22,900	

7/20は日銀予想、7/21以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、新型コロナオペアや基準比率の増加によって地銀業態のポジションが改善してきており、無担保コールO/N加重平均レートは徐々に切りあがる展開が予想される。レボ市場は、GC T/Nは▲0.10～▲0.05%と、落ち着いたレート水準での取引が予想される。短国市場は、21日に6M物、22日に3M物、31日に3M物の入札が実施予定となっている。短国の需給悪化が懸念される中、レート水準や、20日に買入オペが実施されるかどうか、実施されるとすれば20日と28日の金額はどうか等、買入オペの動向などが注目される。CP市場は、月下旬に入ること、更に発行が膨らむことが期待される。

主要なイベントとしては、国内では21日に6月の全国CPI、海外では28～29日にFOMC、30日に4-6月期の米GDP速報値、31日に4-6月期のユーロ圏GDP1次速報、7月のユーロ圏CPI速報値などが予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。